

令和 5 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監 査 第 254 号
令 和 6 年 9 月 17 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 間 嶋 順 一

埼玉県監査委員 小笠原 薫 子

埼玉県監査委員 立 石 泰 広

埼玉県監査委員 日下部 伸 三

令和5年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度埼玉県公営企業会計決算を
審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 の 対 象	7
2	審 査 の 期 間	7
3	審 査 の 方 法	7
第 2	審 査 の 結 果	7
1	審 査 意 見	7
2	留意又は改善を要する事項	8
第 3	決 算 の 状 況 等	10
	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計	10

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	19
1	審査の対象	19
2	審査の期間	19
3	審査の方法	19
第 2	審査の結果	19
1	審査意見	19
2	留意又は改善を要する事項	20
第 3	決算の状況等	22
1	埼玉県工業用水道事業会計	22
2	埼玉県水道用水供給事業会計	31
3	埼玉県地域整備事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	49
1	審査の対象	49
2	審査の期間	49
3	審査の方法	49
第 2	審査の結果	49
1	審査意見	49
2	留意又は改善を要する事項	50
第 3	決算の状況等	53
	埼玉県流域下水道事業会計	53

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年9月17日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県総合リハビリテーションセンター経営改善アクションプラン（病院部門）【令和3年度～令和5年度】（以下「アクションプラン」という。）の主な目標指標に対する令和5年度の実績値は以下のとおりである。

- ・ 病床利用率及び医業収支比率は目標値を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の影響が続いたこと及び政策的医療への重点化に伴い、整形外科手術患者が減少し神経難病患者などリハビリテーションをより必要とする患者が増加する中で、リハビリテーション専門職を増員したものの提供できる単位数に限界があったことなどによる。
- ・ 新規入院患者数はアクションプラン目標値を下回った。これは、提供する医療の重点化に伴い新規患者の多い整形外科の患者が減少し、脳神経内科等の患者が増加したことなどによる。
- ・ 新規外来患者数もアクションプラン目標値を下回った。これは、整形外科の患者が減少したことが大きな要因である。また、患者の状況やニーズによる地域でのリハビリテーションへの移行が進んでいることや、リハビリテーション専門職が不足している中で、限られたマンパワーを入院リハビリテーションへ重点的に充てていることも要因となっている。
- ・ 職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数はアクションプラン目標値を上回った。これは、リハビリテーション専門職を増員したことにより分母となる職員数は大きくなったが、患者数が増加したことにより分子となる総リハビリテーション提供単位数が、それ以上に大きくなったためである。

センターでは、令和2年8月から、新型コロナウイルス感染症患者への対応のため、第一病棟での一般患者の受入れを制限してきたが、令和5年度に一般患者の受入れを再開した。また、政策的医療の提供については、パーキンソン病患者への新たな治療や、センターで行う専門医療の紹介などに積極的に取り組んだ結果、神経難病の入院患者数が増加するなど、一定の成果が認められる。

令和6年度からの新アクションプランにおいても、引き続き、関係機関等への取組の周知や連携強化を図るとともに、医師、看護師及び医療相談担当職員が連携した弾力的な病棟運営により患者を柔軟に受け入れ、入院及び外来患者数並びに病床利用率の更なる向上により医業収益を確保されたい。

また、センターに求められる医療サービスの確実な提供に向け、医師や看護師、リハビリテーション専門職などについて、引き続き、人材の確保、定着及び育成に努められたい。

(表1) 経営改善アクションプランにおける目標指標の達成状況等

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	アクションプラン目標値(C)	前年度比較(A)-(B)	目標値比較(A)-(C)
病床利用率	70.7%	66.1%	85.0%	4.6 P	△14.3 P
経常収支比率	101.5%	118.5%	100%以上	△17.0 P	1.5 P
医業収支比率	54.0%	56.2%	60.0%	△2.2 P	△6.0 P
新規外来患者数(医科)	706人	733人	1,060人	△27人	△354人
新規入院患者数(医科)	282人	388人	345人	△106人	△63人
職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数(年間)	4,129単位	3,895単位	3,852単位	234単位	277単位

(表2) 病床利用率及び患者数の推移

項目/年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	増減	
							R5-R4	R5-H30
病床利用率	70.7%	66.1%	64.8%	59.1%	77.9%	78.7%	4.6 P	△8.0 P
延べ入院患者数	31,058人	28,971人	28,366人	25,874人	34,234人	34,459人	2,087人	△3,401人
うちコロナ患者数	95人	1,875人	2,724人	990人	—	—	△1,780人	—
延べ外来患者数	16,637人	17,572人	16,912人	14,808人	21,186人	22,057人	△935人	△5,420人

(表3) 医師等の状況

職種	令和5年度					(参考)令和4年度				
	定数	4.1現員	過/欠員	3.31現員	過/欠員	定数	4.1現員	過/欠員	3.31現員	過/欠員
医師(歯科医師含む)	19	16	△3	16	△3	20	18	△2	17	△3
看護師	81	80	△1	81		81	80	△1	82	1
リハビリテーション専門職	50	49	△1	50		47	46	△1	46	△1
(うち理学療法士)	22	21	△1	22		20	19	△1	19	△1
(うち作業療法士)	19	19		19		18	18		18	
(うち言語聴覚士)	9	9		9		9	9		9	

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンターは、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

なお、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に転換し、民間病院では受入困難な陽性患者を受け入れてきたが、令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことに伴い、当該病棟への一般患者の受入れを段階的に進めている。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ31,058人で前年度に比較して2,087人、7.2%の増加となっている。

外来患者数は、延べ16,637人で前年度に比較して935人、5.3%の減少となっている。

(表1) 患者数の動向

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数(人)	31,058	28,971	2,087(7.2%)
	一日平均患者数(人)	84.9	79.4	5.5
	病床利用率(%)	70.7	66.1	4.6
	平均在院日数(日)	48.9	43.1	5.8
外 来	延べ患者数(人)	16,637	17,572	△935(△5.3%)
	一日平均患者数(人)	68.5	72.3	△3.8

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は3,396,270,914円で、予算額を566,878,086円下回っている。これは、主に負担金交付金の繰入が少なかったことによるものである。

病院事業費用の決算額は3,333,605,511円で、629,543,489円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費、材料費の薬品費及び経費の委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は663,359,000円で、建設改良に要する企業債及び他会計負担金となっている。

資本的支出の決算額は679,704,206円で、27,657,794円の不用額を生じた。これは、主に医療機器の購入に係る執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,345,206円は、過年度分損益勘定留保資金16,345,206円で補填されている。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	3,963,149,000	3,396,270,914	△ 566,878,086
第1項 医業収益	1,832,746,000	1,738,257,029	△ 94,488,971
第2項 医業外収益	2,130,403,000	1,645,553,317	△ 484,849,683
第3項 特別利益	0	12,460,568	12,460,568

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	3,963,149,000	3,333,605,511	0	629,543,489
第1項 医業費用	3,918,272,000	3,313,698,519	0	604,573,481
第2項 医業外費用	39,877,000	19,906,992	0	19,970,008
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	689,886,000	663,359,000	△ 26,527,000
第1項 企業債	349,000,000	323,000,000	△ 26,000,000
第2項 他会計負担金	340,886,000	340,359,000	△ 527,000

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	707,362,000	679,704,206	0	27,657,794
第1項 建設改良費	352,524,000	326,866,936	0	25,657,064
第2項 企業債償還金	354,838,000	352,837,270	0	2,000,730

3 損益計算書

(単位：円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は、入院収益が120,711,825円、外来収益が2,250,104円、その他医業収益が21,453,254円減少し、前年度と比較して144,415,183円(7.7%)減少した。

医業費用は、給与費や薬品費、委託料、減価償却費などの減少により、前年度と比較して135,371,211円(4.0%)減少した。

医業損益は、前年度と比較して9,043,972円(0.6%)減少し、1,477,185,172円の赤字となっている。

(2) 医業外収益

新型コロナウイルス感染症関連補助金などの減少により、前年度と比較して600,393,337円(26.7%)減少した。

(3) 経常損益

前年度と比較して593,766,185円(92.2%)減少したものの、一般会計からの負担金交付金1,274,022,932円(対前年度比113,132,715円減少)を含めて50,232,068円の黒字となっている。

(4) 特別利益

長期前受金に係る戻入のうち過年度減価償却費見合い分を特別利益に計上している。

(5) 当年度純損益

当年度純損益は前年度と比較して588,814,582円(90.4%)減少したものの、62,692,636円の黒字となっている。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
医業収益	1,735,945,569	1,880,360,752	△ 144,415,183	92.3
入院収益	1,319,421,802	1,440,133,627	△ 120,711,825	91.6
外来収益	188,105,448	190,355,552	△ 2,250,104	98.8
その他医業収益	228,418,319	249,871,573	△ 21,453,254	91.4
医業費用	3,213,130,741	3,348,501,952	△ 135,371,211	96.0
給与費	1,850,949,779	1,884,562,942	△ 33,613,163	98.2
材料費	230,931,722	265,354,337	△ 34,422,615	87.0
経費	799,944,096	830,050,177	△ 30,106,081	96.4
減価償却費	316,730,078	355,603,539	△ 38,873,461	89.1
資産減耗費	2,604,791	2,331,605	273,186	111.7
研究研修費	11,970,275	10,599,352	1,370,923	112.9
医業損益	△ 1,477,185,172	△ 1,468,141,200	△ 9,043,972	100.6
医業外収益	1,645,011,157	2,245,404,494	△ 600,393,337	73.3
受取利息配当金	85,870	40,330	45,540	212.9
他会計補助金	9,600,000	5,400,000	4,200,000	177.8
補助金	57,911,000	513,736,000	△ 455,825,000	11.3
負担金交付金	1,274,022,932	1,387,155,647	△ 113,132,715	91.8
長期前受金戻入	296,074,360	331,460,974	△ 35,386,614	89.3
その他医業外収益	7,316,995	7,611,543	△ 294,548	96.1
医業外費用	117,593,917	133,265,041	△ 15,671,124	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	16,755,046	26,171,085	△ 9,416,039	64.0
長期前払消費税勘定償却	1,288,046	694,398	593,648	185.5
雑損失	99,550,825	106,399,558	△ 6,848,733	93.6
経常損益	50,232,068	643,998,253	△ 593,766,185	7.8
特別利益	12,460,568	7,508,965	4,951,603	165.9
その他特別利益	12,460,568	7,508,965	4,951,603	165.9
特別損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(純損失)	62,692,636	651,507,218	△ 588,814,582	9.6
前年度繰越利益剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、変動がなかった。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により62,692,636円増額した。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金1,749,899,492円を繰り越す案としている。

（単位：円）

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	1,749,899,492
議会の議決による処分数額	0	0
処分後残高	468,114,345	(繰越利益剰余金) 1,749,899,492

6 貸借対照表

(単位：円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は、6,718,027,275円であり、前年度と比較して121,029,967円(1.8%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により174,134,199円、未収金が294,424,862円減少したものの、無形固定資産がソフトウェアの取得により155,858,500円、現金預金が406,738,174円増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	2,914,163,523	2,904,717,496	9,446,027	100.3
有形固定資産	2,680,001,538	2,854,135,737	△ 174,134,199	93.9
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	1,945,047,840	2,198,647,073	△ 253,599,233	88.5
構築物	10,681,418	13,376,265	△ 2,694,847	79.9
器械備品	293,620,387	211,255,739	82,364,648	139.0
車両	52,017	256,784	△ 204,767	20.3
無形固定資産	193,559,800	37,701,300	155,858,500	513.4
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	193,498,300	6,069,800	187,428,500	3,187.9
ソフトウェア仮勘定	0	31,570,000	△ 31,570,000	皆減
投資その他の資産	40,602,185	12,880,459	27,721,726	315.2
長期前払消費税	40,602,185	12,880,459	27,721,726	315.2
流動資産	3,803,863,752	3,692,279,812	111,583,940	103.0
現金預金	3,475,084,738	3,068,346,564	406,738,174	113.3
未収金	322,065,203	616,490,065	△ 294,424,862	52.2
貸倒引当金	△ 2,356,899	△ 3,257,262	900,363	72.4
貯蔵品	9,070,710	10,700,445	△ 1,629,735	84.8
資産合計	6,718,027,275	6,596,997,308	121,029,967	101.8

(2) 負債合計は、4,500,013,438円であり、前年度と比較して58,337,331円(1.3%)増加している。これは主に、企業債(固定負債及び流動負債)が29,837,270円減少したものの、退職給付引当金が24,586,842円、未払金が27,555,030円、企業債償還に係る他会計負担金長期前受金が34,688,425円増加したことによるものである。

(3) 資本合計は、2,218,013,837円であり、前年度と比較して当年度純利益により62,692,636円(2.9%)増加している。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	2,344,208,490	2,208,073,279	136,135,211	106.2
企業債	1,372,769,656	1,261,221,287	111,548,369	108.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,372,769,656	1,261,221,287	111,548,369	108.8
引当金	971,438,834	946,851,992	24,586,842	102.6
退職給付引当金	971,438,834	946,851,992	24,586,842	102.6
流動負債	793,746,062	906,605,724	△ 112,859,662	87.6
企業債	211,451,631	352,837,270	△ 141,385,639	59.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,451,631	352,837,270	△ 141,385,639	59.9
未払金	437,426,531	409,871,501	27,555,030	106.7
引当金	127,937,693	125,442,225	2,495,468	102.0
賞与引当金	127,937,693	125,442,225	2,495,468	102.0
その他流動負債	16,930,207	18,454,728	△ 1,524,521	91.7
繰延収益	1,362,058,886	1,326,997,104	35,061,782	102.6
受贈財産評価額長期前受金	3,350,000	250,000	3,100,000	1,340.0
国庫補助金長期前受金	14,120,930	16,847,573	△ 2,726,643	83.8
他会計負担金長期前受金	1,344,587,956	1,309,899,531	34,688,425	102.6
負債合計	4,500,013,438	4,441,676,107	58,337,331	101.3
資本金	468,114,345	468,114,345	0	100.0
剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
当年度末処分利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
資本合計	2,218,013,837	2,155,321,201	62,692,636	102.9
負債資本合計	6,718,027,275	6,596,997,308	121,029,967	101.8

(単位：円、%)

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、398,929,791円の流入超過であり、前年度と比較して240,442,433円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	62,692,636	651,507,218	△ 588,814,582	9.6
減価償却費	316,730,078	355,603,539	△ 38,873,461	89.1
資産減耗費	1,943,701	1,680,968	262,733	115.6
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 27,721,726	△ 5,936,475	△ 21,785,251	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,586,842	11,232,141	13,354,701	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,495,468	△ 3,757,568	6,253,036	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 900,363	△ 117,074	△ 783,289	-
長期前受金戻入額	△ 296,074,360	△ 331,460,974	35,386,614	89.3
その他特別利益	△ 11,736,541	△ 7,508,965	△ 4,227,576	156.3
受取利息及び受取配当金	△ 85,870	△ 40,330	△ 45,540	212.9
支払利息及び企業債取扱諸費	16,755,046	26,171,085	△ 9,416,039	64.0
未収金の増減額 (△は増加)	294,424,862	△ 220,634,615	515,059,477	-
未払金の増減額 (△は減少)	32,383,980	189,490,094	△ 157,106,114	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,629,735	△ 1,391,367	3,021,102	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,524,521	665,302	△ 2,189,823	-
小計	415,598,967	665,502,979	△ 249,904,012	62.4
利息及び配当金の受取額	85,870	40,330	45,540	212.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,755,046	△ 26,171,085	9,416,039	64.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,929,791	639,372,224	△ 240,442,433	62.4

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金で固定資産の取得額を上回ったため、37,645,653円の流入超過であり、前年度と比較して221,069,219円流入超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、29,837,270円の流出超過であり、前年度と比較して261,232,765円流出超過額が減少している。

(4) これらの結果、資金期末残高は3,475,084,738円となった。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 112,862,930	△ 98,109,507	△ 14,753,423	115.0
無形固定資産の取得による支出	△ 189,264,100	0	△ 189,264,100	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	0.0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	339,772,683	356,824,379	△ 17,051,696	95.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,645,653	258,714,872	△ 221,069,219	14.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	323,000,000	73,000,000	250,000,000	442.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,837,270	△ 364,070,035	11,232,765	96.9
他会計からの出資による収入	0	0	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,837,270	△ 291,070,035	261,232,765	10.3
資金増加額（又は減少額）	406,738,174	607,017,061	△ 200,278,887	67.0
資金期首残高	3,068,346,564	2,461,329,503	607,017,061	124.7
資金期末残高	3,475,084,738	3,068,346,564	406,738,174	113.3

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

令和 5 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

令和 5 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 5 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 5 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 5 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和5年度の地域整備事業は、川越増形地区の産業団地の新規分譲により約16億5百万円の純利益を計上し9年連続の黒字決算となるなど、経営は好調である。

一方、事業の期間延長や造成後の分譲地の引渡しで課題が見られた。

(1) 事業期間が延長されると、社会情勢の変化などにより内定企業が辞退するなどのリスクが発生する。

事業期間を延長しているのは令和5年度末時点で4地区あり、これらの延長は、地権者との用地交渉の難航、埋蔵文化財が発見されたことによる発掘調査、エントリー企業の要望に対応するための造成計画の見直しなどが原因となっている。

県企業局では、事業期間の延長を防ぐために、次のような対策を行っている。

①用地交渉については、地元市町村が原則として造成予定地の全ての地権者から売却の同意を得ることを事業開始の要件とする。

②埋蔵文化財に関しては、事業着手後に発掘調査が必要となった場合は協定で市町村が実施することとし、市町村の事前調査を徹底させる。

(2) 団地造成後の分譲地の引渡しに関しては、令和5年度に、川越増形地区において、造成工事完了後に引渡しまでの間に分譲予定地に不法投棄が行われたために不法投棄の撤去や地区内の除草に10,793千円の費用を要した事例があった。

産業団地の造成に当たっては、引き続き市町村との連携を密にして事業を進めることにより、事業化前の調査を綿密に行うなど今後も引き続き取り組んでいく必要がある。

また、オーダーメイド方式での施工に当たっては、エントリー企業の造成変更などの要望に応じる必要性は認められるものの、対応する範囲・程度などを十分に検討する必要がある。

以上、事業期間延長は必要最小限にとどめるとともに、造成完了後の早期引渡しに向けて適切に取り組まれない。

<産業団地の事業計画と事業延長>

地区名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①行田 富士見	当初の事業（計画）期間			延長期間			<事業延長の理由> ・埋蔵文化財の発掘調査 ・産業廃棄物の処理			
②嵐山 花見台	当初の事業（計画）期間			延長期間			<事業延長の理由> ・埋蔵文化財の発掘調査 ・軟岩対策のための設計変更 ・企業要望による造成計画の見直し			
③富士見 上南畑	当初の事業（計画）期間			延長期間			<事業延長の理由> ・地権者との用地交渉が難航			
④ 鴻巣箕田	当初の事業（計画）期間			延長期間			<事業延長の理由> ・地権者との用地交渉が難航			
⑤ 久喜高柳							当初の事業（計画）期間			
⑥吉見 大和田							当初の事業（計画）期間			
⑦ 美里甘粕							当初の事業（計画）期間			

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和5年度の給水契約水量は182,627m³/日、配水量は103,290m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和5年度末現在の給水事業所数は149事業所で増減なし、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は1.4%の減少となった。

	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	149	149	100.0%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	182,627	182,650	100.0%	
配水量(m ³ /日) c	103,290	104,725	98.6%	
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.2	72.2	※	△ 0.0
配水量/給水能力 c/a×100	40.8	41.4	※	△ 0.6
給水収益(千円)	1,555,321	1,552,533	100.2%	
年度末職員数(人)	25	27	※	△ 2
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—	
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—	
超過料金(/m ³)	45円5銭	45円5銭	—	

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、1,852,541,029円で、予算額を2,545,029円上回っている。

営業収益の決算額が予算額を下回っているのは、受託工事に係る収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、1,959,992,448円で、185,030,552円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料が見込みを下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,849,996,000	1,852,541,029	2,545,029
第1項 営業収益	1,736,160,000	1,713,583,727	△ 22,576,273
第2項 営業外収益	113,835,000	133,420,923	19,585,923
第3項 特別利益	1,000	5,536,379	5,535,379

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,145,023,000	1,959,992,448	0	185,030,552
第1項 営業費用	2,115,759,000	1,956,728,705	0	159,030,295
第2項 営業外費用	25,263,000	1,818,521	0	23,444,479
第3項 特別損失	1,000	1,445,222	0	△ 1,444,222
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金69,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額39,763,174円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額26,037,000円及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費通次繰越額13,726,174円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,933,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,720,201円、減債積立金35,179,430円及び建設改良積立金526,034,257円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	106,658,000	106,670,870	12,870
第1項 建設補助金	36,900,000	36,900,000	0
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	69,000,000	0
第3項 他会計補助金	756,000	480,000	△ 276,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	290,870	289,870
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	789,113,559	729,604,758	39,763,174	19,745,627
第1項 建設改良費	753,453,559	694,330,183	39,763,174	19,360,202
第2項 企業債償還金	35,180,000	35,179,430	0	570
第3項 過年度国庫補助金返還金	480,000	95,145	0	384,855

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は、給水契約水量の増加等により、前年度と比較して2,787,844円(0.2%)増加した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は、委託料や動力費が減少したものの、施設の老朽化に伴う修繕費等の維持管理費の増加により前年度と比較して266,919,091円(16.9%)増加した。

ウ 営業外収益

主に減価償却費等の減少に伴い、長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度と比較して15,467,786円(11.4%)減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金及び道路改良工事に係る地上権消滅の補償金を計上している。

カ 特別損失

土地売買契約に係る固定資産売却損を計上している。

キ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して290,094,447円減少し、△174,256,724円となり、24年ぶりの赤字となった。

当年度純損益は、前年度と比較して280,237,619円減少し△170,165,567円と3年ぶりの赤字となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,557,874,542	1,567,598,945	△ 9,724,403	99.4
給水収益	1,555,320,570	1,552,532,726	2,787,844	100.2
受託工事収益	0	13,115,000	△ 13,115,000	皆減
その他営業収益	2,553,972	1,951,219	602,753	130.9
営業費用	1,850,389,488	1,583,470,397	266,919,091	116.9
原水及び浄水費	520,348,079	498,220,330	22,127,749	104.4
配水及び給水費	595,429,572	364,717,821	230,711,751	163.3
受託工事費	0	10,192,277	△ 10,192,277	皆減
総係費	105,485,749	68,958,549	36,527,200	153.0
減価償却費	582,501,817	584,622,743	△ 2,120,926	99.6
資産減耗費	46,624,271	56,758,677	△ 10,134,406	82.1
営業利益(損失)	△ 292,514,946	△ 15,871,452	△ 276,643,494	1,843.0
営業外収益	120,082,212	135,549,998	△ 15,467,786	88.6
受取利息及び配当金	1,970,535	1,006,263	964,272	195.8
他会計補助金	916,000	1,280,000	△ 364,000	71.6
長期前受金戻入	117,100,427	132,975,786	△ 15,875,359	88.1
雑収益	95,250	287,949	△ 192,699	33.1
営業外費用	1,823,990	3,840,823	△ 2,016,833	47.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	3,839,441	△ 2,022,349	47.3
雑支出	6,898	1,382	5,516	499.1
経常利益(損失)	△ 174,256,724	115,837,723	△ 290,094,447	—
特別利益	5,536,379	56,289,329	△ 50,752,950	9.8
過年度損益修正益	0	7,927,829	△ 7,927,829	皆減
その他特別利益	5,536,379	48,361,500	△ 42,825,121	11.4
特別損失	1,445,222	62,055,000	△ 60,609,778	2.3
固定資産売却損	1,445,222	0	1,445,222	皆増
その他特別損失	0	62,055,000	△ 62,055,000	皆減
当年度純利益(純損失)	△ 170,165,567	110,072,052	△ 280,237,619	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,478,964,815	1,368,892,763	110,072,052	108.0
その他未処分利益剰余金変動額	561,213,687	410,340,237	150,873,450	136.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,870,012,935	1,889,305,052	△ 19,292,117	99.0

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組入れた結果、前年度に比べ410,340,237円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金の返還により、95,145円減少した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により170,165,567円減少し、また、資本金への組入れにより410,340,237円減少した結果、合わせて580,505,804円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,533,134,522	377,540,329	1,870,012,935
議会の議決による処分数額	561,213,687	0	△ 561,213,687
資本金の増加	561,213,687		△ 561,213,687
処分後残高	15,094,348,209	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,308,799,248

未処分利益剰余金から561,213,687円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、24,829,533,196円であり、前年度と比較して159,081,803円(0.6%)減少している。

固定資産は、11,647,228,376円であり、前年度と比較して22,301,395円(0.2%)減少している。これは主に、建物や機械及び装置の減価償却が進んでおり、合わせて286,968,281円減少したこと及び投資その他の資産の長期貸付金が69,000,000円減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,182,304,820円であり、前年度と比較して136,780,408円(1.0%)減少している。これは主に、国庫補助金や消費税及び地方消費税還付金などの未収金が63,822,977円(45.7%)増加したものの、現金預金が206,871,365円(1.6%)減少したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	11,647,228,376	11,669,529,771	△ 22,301,395	99.8
有形固定資産	11,007,182,254	11,047,735,905	△ 40,553,651	99.6
土地	434,161,422	435,897,514	△ 1,736,092	99.6
建物	1,026,601,105	1,068,063,211	△ 41,462,106	96.1
構築物	5,765,519,641	5,708,780,128	56,739,513	101.0
機械及び装置	3,312,167,963	3,557,674,138	△ 245,506,175	93.1
車両運搬具	73,500	147,000	△ 73,500	50.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	4,375,200	3,782,003	593,197	115.7
リース資産	93,070	204,754	△ 111,684	45.5
建設仮勘定	464,182,403	273,179,207	191,003,196	169.9
無形固定資産	640,046,122	552,793,866	87,252,256	115.8
水利権	637,584,344	551,214,289	86,370,055	115.7
電話加入権	789,236	789,236	0	100.0
ソフトウェア	1,672,542	790,341	882,201	211.6
投資その他の資産	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
長期貸付金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	13,182,304,820	13,319,085,228	△ 136,780,408	99.0
現金預金	12,867,459,708	13,074,331,073	△ 206,871,365	98.4
未収金	203,530,252	139,707,275	63,822,977	145.7
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	42,330,860	36,062,880	6,267,980	117.4
短期貸付金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
資産合計	24,829,533,196	24,988,614,999	△ 159,081,803	99.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,403,669,304円であり、前年度と比較して11,178,909円(0.3%)増加している。これは、固定負債が21,202,283円(9.8%)、繰延収益が79,720,427円(2.8%)減少したものの、流動負債が未払金の増加などにより112,101,619円(32.8%)増加したことによるものである。固定負債の減少は、主に企業債及び修繕引当金の減によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、21,425,863,892円であり、前年度と比較して170,260,712円(0.8%)減少している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	195,012,548	216,214,831	△ 21,202,283	90.2
企業債	34,914,494	61,466,226	△ 26,551,732	56.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,914,494	61,466,226	△ 26,551,732	56.8
リース債務	0	102,493	△ 102,493	皆減
引当金	160,098,054	154,646,112	5,451,942	103.5
退職給付引当金	160,098,054	131,374,878	28,723,176	121.9
修繕引当金	0	23,271,234	△ 23,271,234	皆減
流動負債	454,293,524	342,191,905	112,101,619	132.8
企業債	26,551,732	35,179,430	△ 8,627,698	75.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,551,732	35,179,430	△ 8,627,698	75.5
リース債務	102,493	122,994	△ 20,501	83.3
未払金	394,349,909	277,292,972	117,056,937	142.2
引当金	16,866,358	12,721,014	4,145,344	132.6
賞与引当金	16,866,358	12,721,014	4,145,344	132.6
その他流動負債	16,423,032	16,875,495	△ 452,463	97.3
繰延収益	2,754,363,232	2,834,083,659	△ 79,720,427	97.2
受贈財産評価額長期前受金	255,158,737	264,786,216	△ 9,627,479	96.4
寄附金長期前受金	250,257	250,257	0	100.0
工事負担金長期前受金	217,334,830	222,471,219	△ 5,136,389	97.7
国庫補助金長期前受金	2,053,641,271	2,112,568,053	△ 58,926,782	97.2
他会計補助金長期前受金	227,978,137	234,007,914	△ 6,029,777	97.4
負債合計	3,403,669,304	3,392,490,395	11,178,909	100.3
資本金	14,533,134,522	14,122,794,285	410,340,237	102.9
剰余金	6,892,729,370	7,473,330,319	△ 580,600,949	92.2
資本剰余金	377,540,329	377,635,474	△ 95,145	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,628,121	44,723,266	△ 95,145	99.8
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	6,515,189,041	7,095,694,845	△ 580,505,804	91.8
減債積立金	61,466,226	96,645,656	△ 35,179,430	63.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	3,979,497,752	4,505,532,009	△ 526,034,257	88.3
当年度末処分利益剰余金	1,870,012,935	1,889,305,052	△ 19,292,117	99.0
資本合計	21,425,863,892	21,596,124,604	△ 170,260,712	99.2
負債資本合計	24,829,533,196	24,988,614,999	△ 159,081,803	99.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、426,781,285円（流入超過）であり、前年度と比較して121,559,435円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	△ 170,165,567	110,072,052	△ 280,237,619	—
減価償却費	582,501,817	584,622,743	△ 2,120,926	99.6
資産減耗費	1,908,384	4,658,141	△ 2,749,757	41.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,723,176	△ 47,270,993	75,994,169	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,271,234	△ 68,696,488	45,425,254	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,145,344	△ 2,624,047	6,769,391	—
長期前受金戻入額	△ 117,100,427	△ 132,975,786	15,875,359	88.1
固定資産売却損	1,445,222	0	1,445,222	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 1,970,535	△ 1,006,263	△ 964,272	195.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	3,839,441	△ 2,022,349	47.3
過年度損益修正益	0	△ 7,927,829	7,927,829	皆減
その他特別利益	△ 5,536,379	△ 1,090,507	△ 4,445,872	507.7
その他特別損失	0	62,055,000	△ 62,055,000	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,322,977	△ 40,825	△ 35,282,152	—
未払金の増減額(△は減少)	160,637,990	47,147,005	113,490,985	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,267,980	△ 1,704,480	△ 4,563,500	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 452,463	1,026,227	△ 1,478,690	—
小計	421,091,463	550,083,391	△ 128,991,928	76.6
利息及び配当金の受取額	1,970,535	1,006,263	964,272	195.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,817,092	△ 3,839,441	2,022,349	47.3
補償金の受取額	3,937,909	0	3,937,909	皆増
損害賠償金の受取額	1,598,470	1,090,507	507,963	146.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,781,285	548,340,720	△ 121,559,435	77.8

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得に係る支出額が貸付金の回収等による収入額を上回ったため、△598,350,226円（流出超過）であり、前年度と比較して289,400,654円流出超過額が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△35,302,424円（流出超過）であり、前年度と比較して43,552,747円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて206,871,365円の減少となっている。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 655,893,801	△ 429,713,025	△ 226,180,776	152.6
有形固定資産の売却による収入	290,870	0	290,870	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 20,532,150	△ 9,476,547	△ 11,055,603	216.7
貸付金の回収による収入	69,000,000	130,000,000	△ 61,000,000	53.1
国庫補助金等による収入	8,400,000	0	8,400,000	皆増
国庫補助金等の返還による支出	△ 95,145	0	△ 95,145	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000	240,000	240,000	200.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,350,226	△ 308,949,572	△ 289,400,654	193.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,179,430	△ 78,732,177	43,552,747	44.7
リース債務の返済による支出	△ 122,994	△ 122,994	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,302,424	△ 78,855,171	43,552,747	44.8
資金増加額(又は減少額)	△ 206,871,365	160,535,977	△ 367,407,342	—
資金期首残高	13,074,331,073	12,913,795,096	160,535,977	101.2
資金期末残高	12,867,459,708	13,074,331,073	△ 206,871,365	98.4

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和5年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は634,187千m³で、前年度から2,735千m³減少した。

	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,288,170	7,288,787	100.0%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,270,439	7,270,893	100.0%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m ³ /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m ³ /日)	1,732,751	1,744,993	99.3%
検針水量(m ³)	634,186,864	636,922,372	99.6%
給水収益(千円)	39,181,399	39,350,539	99.6%
基本料金(/m ³)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	351	345	※ 6

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、49,922,557,313円で、
予算額を2,808,666,313円上回っている。

これは、主に営業外収益において、消費税還
付金を受けたことによるものである。

事業費の決算額は、44,744,079,808円で、
関連工事との調整に不測の日時を要したこと
による69,990,000円の繰越のほか、

4,282,008,192円の不用額を生じた。

不用額は、主に営業費用の給与費及び動力費、
営業外費用の消費税が還付となったことにより
発生したものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,113,891,000	49,922,557,313	2,808,666,313
第1項 営業収益	43,132,366,000	43,872,683,856	740,317,856
第2項 営業外収益	3,969,357,000	5,711,460,061	1,742,103,061
第3項 特別利益	12,168,000	338,413,396	326,245,396

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	49,096,078,000	44,744,079,808	69,990,000	4,282,008,192
第1項 営業費用	45,084,276,000	42,482,601,632	69,990,000	2,531,684,368
第2項 営業外費用	3,971,801,000	2,261,478,176	0	1,710,322,824
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことやそれに伴う企業債の発行が減少したこと等により予算額を1,167,671,487円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額1,324,298,643円は業務設備整備費に係る建設改良費及び建設準備費の繰越額155,633,200円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費、大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費通次繰越額1,168,665,443円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,915,791,221円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,941,112,973円及び過年度分損益勘定留保資金14,974,678,248円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	16,523,105,000	15,355,433,513	△ 1,167,671,487
第1項 建設補助金	2,696,292,000	2,746,417,000	50,125,000
第2項 企業債	6,527,000,000	5,310,000,000	△ 1,217,000,000
第3項 他会計出資金	6,987,250,000	6,987,249,965	△ 35
第4項 他会計補助金	108,562,000	108,003,266	△ 558,734
第5項 固定資産売却代金	1,000	282,620	281,620
第6項 雑収入	204,000,000	203,480,662	△ 519,338

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	35,910,754,563	34,271,224,734	1,324,298,643	315,231,186
第1項 建設改良費	24,304,874,563	22,705,345,694	1,324,298,643	275,230,226
第2項 企業債償還金	8,951,478,000	8,951,477,775	0	225
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	69,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	2,355,750,000	2,355,749,896	0	104
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金返還金	189,652,000	189,651,369	0	631

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が169,139,386円減少したものの、受託工事収益が496,511,182円増加したことにより、前年度と比較して351,546,826円(0.9%)増加した。

イ 営業費用

修繕費等の維持管理費が増加したことにより原水及び浄水費が増加したものの、減価償却費、動力費及び委託料が減少したこと等により、前年度と比較して2,081,478,891円(4.9%)減少した。

ウ 営業外収益

減価償却費等の減少に伴い、長期前受金戻入が696,676,824円減少したこと等により、前年度と比較して758,086,272円(16.0%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が213,407,644円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して199,041,350円(8.1%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ208,454,318円、過年度損益修正益(江戸川取導水施設維持管理負担金の令和4年度分)107,087,512円などを計上している。

カ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して1,873,980,795円増加し907,389,086円と2年ぶりの黒字となった。当年度純損益は前年度と比較して2,052,436,100円増加し、1,235,098,415円と2年ぶりの黒字となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,884,583,982	39,533,037,156	351,546,826	100.9
給水収益	39,181,399,316	39,350,538,702	△ 169,139,386	99.6
受託工事収益	624,097,000	127,585,818	496,511,182	489.2
その他営業収益	79,087,666	54,912,636	24,175,030	144.0
営業費用	40,677,518,046	42,758,996,937	△ 2,081,478,891	95.1
原水及び浄水費	13,233,037,122	12,570,754,734	662,282,388	105.3
配水及び給水費	6,862,743,052	7,698,571,605	△ 835,828,553	89.1
受託工事費	369,885,962	379,401,735	△ 9,515,773	97.5
総係費	670,276,671	671,792,592	△ 1,515,921	99.8
減価償却費	19,376,036,208	21,198,087,501	△ 1,822,051,293	91.4
資産減耗費	165,539,031	240,388,770	△ 74,849,739	68.9
営業利益(損失)	△ 792,934,064	△ 3,225,959,781	2,433,025,717	24.6
営業外収益	3,971,117,265	4,729,203,537	△ 758,086,272	84.0
受取利息及び配当金	7,179,672	7,505,616	△ 325,944	95.7
他会計補助金	303,393,968	320,578,175	△ 17,184,207	94.6
補助金	0	47,982,000	△ 47,982,000	皆減
長期前受金戻入	3,650,725,028	4,347,401,852	△ 696,676,824	84.0
雑収益	9,818,597	5,735,894	4,082,703	171.2
営業外費用	2,270,794,115	2,469,835,465	△ 199,041,350	91.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	2,464,299,989	△ 213,407,644	91.3
雑支出	19,901,770	5,535,476	14,366,294	359.5
経常利益(損失)	907,389,086	△ 966,591,709	1,873,980,795	—
特別利益	327,709,329	190,115,378	137,593,951	172.4
過年度損益修正益	107,087,512	0	107,087,512	皆増
その他特別利益	220,621,817	190,115,378	30,506,439	116.0
特別損失	0	40,861,354	△ 40,861,354	皆減
その他特別損失	0	40,861,354	△ 40,861,354	皆減
当年度純利益(純損失)	1,235,098,415	△ 817,337,685	2,052,436,100	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,346,006,346	0	1,346,006,346	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,163,344,031	△ 2,163,344,031	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,581,104,761	1,346,006,346	1,235,098,415	191.8

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れにより6,987,249,965円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,235,098,415円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	303,147,884,156	8,227,399,908	2,581,104,761
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 1,235,098,415
処分後残高	303,147,884,156	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

未処分利益剰余金から1,235,098,415円を減債積立金に積み立て、1,346,006,346円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、563,215,246,716円であり、前年度と比較して7,579,795,717円（1.4%）増加している。

固定資産は、497,673,441,562円であり、前年度と比較して4,041,550,549円（0.8%）増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が14,250,857,284円（56.8%）増加したこと等によるものである。

流動資産は、65,541,805,154円であり、前年度と比較して3,538,245,168円（5.7%）増加している。これは主に、消費税還付金などに係る未収金が前年度と比較して2,621,236,496円（70.3%）増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	497,673,441,562	493,631,891,013	4,041,550,549	100.8
有形固定資産	288,476,170,435	278,879,520,826	9,596,649,609	103.4
土地	35,849,684,937	35,848,034,145	1,650,792	100.0
建物	15,201,924,425	16,026,812,607	△ 824,888,182	94.9
構築物	158,245,640,971	163,434,801,858	△ 5,189,160,887	96.8
機械及び装置	39,255,402,556	38,041,663,778	1,213,738,778	103.2
車両運搬具	39,857,227	47,646,867	△ 7,789,640	83.7
船舶	149,541	160,449	△ 10,908	93.2
工具、器具及び備品	231,186,091	251,713,742	△ 20,527,651	91.8
リース資産	292,037,828	119,257,805	172,780,023	244.9
建設仮勘定	39,360,286,859	25,109,429,575	14,250,857,284	156.8
無形固定資産	207,049,220,127	212,485,044,187	△ 5,435,824,060	97.4
ダム使用权	188,064,248,969	193,560,939,503	△ 5,496,690,534	97.2
水利権	18,944,788,174	18,771,934,207	172,853,967	100.9
地上権	2,303,980	3,598,798	△ 1,294,818	64.0
施設利用権	11,042,542	16,174,981	△ 5,132,439	68.3
電話加入権	9,251,995	9,251,995	0	100.0
ソフトウェア	17,584,467	123,144,703	△ 105,560,236	14.3
投資その他の資産	2,148,051,000	2,267,326,000	△ 119,275,000	94.7
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	2,027,683,000	2,146,958,000	△ 119,275,000	94.4
流動資産	65,541,805,154	62,003,559,986	3,538,245,168	105.7
現金預金	58,844,901,435	58,136,871,581	708,029,854	101.2
未収金	6,350,686,411	3,729,449,915	2,621,236,496	170.3
貯蔵品	152,785,476	137,238,490	15,546,986	111.3
前払金	193,431,832	0	193,431,832	皆増
資産合計	563,215,246,716	555,635,450,999	7,579,795,717	101.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は247,998,857,891円であり、前年度と比較して642,552,663円(0.3%)減少している。

これは、流動負債が7,486,269,927円(44.7%)増加したが、固定負債が6,895,919,344円(5.2%)、繰延収益が1,232,903,246円(1.3%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、315,216,388,825円であり、前年度と比較して8,222,348,380円(2.7%)増加している。

これは、純利益により利益剰余金が1,235,098,415円増加し、一般会計からの出資金の受入れにより資本金が6,987,249,965円(2.4%)増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	126,459,875,955	133,355,795,299	△ 6,895,919,344	94.8
企業債	87,782,931,081	91,301,782,318	△ 3,518,851,237	96.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,782,931,081	91,301,782,318	△ 3,518,851,237	96.1
他会計借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
リース債務	264,397,980	88,508,814	175,889,166	298.7
引当金	2,309,738,837	2,318,121,258	△ 8,382,421	99.6
退職給付引当金	2,309,738,837	2,318,121,258	△ 8,382,421	99.6
年賦未払金	36,102,808,057	39,578,382,909	△ 3,475,574,852	91.2
機構負担年賦金	35,602,179,324	37,054,275,499	△ 1,452,096,175	96.1
施設購入年賦金	500,628,733	661,498,410	△ 160,869,677	75.7
撤退負担年賦金	0	1,862,609,000	△ 1,862,609,000	皆減
流動負債	24,251,787,833	16,765,517,906	7,486,269,927	144.7
企業債	8,828,851,237	8,951,477,775	△ 122,626,538	98.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,828,851,237	8,951,477,775	△ 122,626,538	98.6
他会計借入金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
リース債務	56,736,634	42,285,471	14,451,163	134.2
未払金	6,126,016,539	3,841,011,141	2,285,005,398	159.5
引当金	221,382,881	201,358,432	20,024,449	109.9
賞与引当金	221,382,881	201,358,432	20,024,449	109.9
年賦未払金	8,714,097,915	3,402,632,390	5,311,465,525	256.1
機構負担年賦金	6,690,172,330	2,243,571,331	4,446,600,999	298.2
施設購入年賦金	161,316,585	159,061,059	2,255,526	101.4
撤退負担年賦金	1,862,609,000	1,000,000,000	862,609,000	186.3
その他流動負債	235,702,627	257,752,697	△ 22,050,070	91.4
繰延収益	97,287,194,103	98,520,097,349	△ 1,232,903,246	98.7
受贈財産評価額長期前受金	27,404,996	30,913,247	△ 3,508,251	88.7
工事負担金長期前受金	36,594,516	37,197,234	△ 602,718	98.4
国庫補助金長期前受金	90,566,344,233	91,295,634,085	△ 729,289,852	99.2
他会計補助金長期前受金	6,656,850,358	7,156,352,783	△ 499,502,425	93.0
負債合計	247,998,857,891	248,641,410,554	△ 642,552,663	99.7
資本金	303,147,884,156	296,160,634,191	6,987,249,965	102.4
剰余金	12,068,504,669	10,833,406,254	1,235,098,415	111.4
資本剰余金	8,227,399,908	8,227,399,908	0	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	13,970,584	0	100.0
寄付金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	3,841,104,761	2,606,006,346	1,235,098,415	147.4
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,581,104,761	1,346,006,346	1,235,098,415	191.8
資本合計	315,216,388,825	306,994,040,445	8,222,348,380	102.7
負債資本合計	563,215,246,716	555,635,450,999	7,579,795,717	101.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、15,785,961,853円（流入超過）であり、前年度と比較して253,488,038円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	1,235,098,415	△ 817,337,685	2,052,436,100	—
減価償却費	19,376,036,208	21,198,087,501	△ 1,822,051,293	91.4
資産減耗費	165,391,724	53,200,869	112,190,855	310.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,382,421	54,178,254	△ 62,560,675	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,024,449	△ 1,865,345	21,889,794	—
長期前受金戻入額	△ 3,650,725,028	△ 4,347,401,852	696,676,824	84.0
受取利息及び受取配当金	△ 7,179,672	△ 7,505,616	325,944	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	2,464,299,989	△ 213,407,644	91.3
固定資産売却損	96,392	139,214	△ 42,822	69.2
その他雑支出	0	2,235,167	△ 2,235,167	皆減
その他特別利益	△ 220,621,817	△ 190,115,378	△ 30,506,439	116.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,479,991,296	187,183,489	△ 2,667,174,785	—
未払金の増減額(△は減少)	1,359,442,298	△ 297,126,053	1,656,568,351	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,546,986	△ 9,489,064	△ 6,057,922	—
前払金の増減額(△は増加)	△ 193,431,832	0	△ 193,431,832	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,050,070	17,645,396	△ 39,695,466	—
小計	17,809,052,709	18,306,128,886	△ 497,076,177	97.3
利息及び配当金の受取額	7,179,672	7,505,616	△ 325,944	95.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,250,892,345	△ 2,464,299,989	213,407,644	91.3
損害賠償金等の受取額	220,621,817	190,115,378	30,506,439	116.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,785,961,853	16,039,449,891	△ 253,488,038	98.4

(単位:円、%)

- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△15,901,186,836円（流出超過）であり、前年度と比較して6,096,256,899円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入が増加したため、前年度の流出超過から823,254,837円の流入超過となった。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計は投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて708,029,854円の増加となっている。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 17,221,770,536	△ 9,907,364,332	△ 7,314,406,204	173.8
有形固定資産の売却による収入	256,928	247,883	9,045	103.6
無形固定資産の取得による支出	△ 1,097,495,010	△ 898,191,814	△ 199,303,196	122.2
国庫補助金等の返還による支出	△ 189,651,369	△ 102,624,940	△ 87,026,429	184.8
国庫補助金等による収入	2,499,469,885	995,024,000	1,504,445,885	251.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,003,266	107,979,266	24,000	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,901,186,836	△ 9,804,929,937	△ 6,096,256,899	162.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,310,000,000	1,290,000,000	4,020,000,000	411.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,951,477,775	△ 8,934,548,221	△ 16,929,554	100.2
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 69,000,000	△ 130,000,000	61,000,000	53.1
リース債務の返済による支出	△ 51,331,871	△ 41,928,231	△ 9,403,640	122.4
割賦債務の返済による支出	△ 2,402,185,482	△ 2,519,146,052	116,960,570	95.4
他会計からの出資による収入	6,987,249,965	2,604,582,670	4,382,667,295	268.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,254,837	△ 7,731,039,834	8,554,294,671	—
資金増加額(又は減少額)	708,029,854	△ 1,496,519,880	2,204,549,734	—
資金期首残高	58,136,871,581	59,633,391,461	△ 1,496,519,880	97.5
資金期末残高	58,844,901,435	58,136,871,581	708,029,854	101.2

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤やその他の地域振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和5年度は川越増形地区産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、川越増形地区産業団地において、賃貸を行っている。

行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか7産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和5年度	令和4年度	
杉戸深輪産業団地	平成7年度～平成14年度		763	令和5年2月まで賃貸
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度		150,478	
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和4年度		106,375	
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和4年度		61,643	
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和4年度	106,808	0	
合計		106,808	319,259	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和5年度		令和4年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	231,053.51
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	27,513.93
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
川越増形地区産業団地	4月～3月	3,503	4月～3月	0
合計		435,792.01		432,289.01

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	91,400
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和6年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和6年度	167,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和5年度	129,415
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和5年度	71,368
久喜高柳地区産業団地	令和4年度～令和7年度	189,800
吉見大和田地区産業団地	令和5年度～令和8年度	166,600
合計		1,078,233

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、7,567,522,828円で、予算額を5,060,826,828円上回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを上回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、5,962,827,866円で、3,461,971,866円予算額を超過した。これは、主に産業団地の売却が見込みを上回ったことに伴い、営業費用の産業団地売却原価の計上額が予算額を超過したことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,506,696,000	7,567,522,828	5,060,826,828
第1項 営業収益	2,479,432,000	7,537,057,196	5,057,625,196
第2項 営業外収益	27,263,000	30,465,632	3,202,632
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,500,856,000	5,962,827,866	39,311,500	△ 3,501,283,366
第1項 営業費用	2,446,918,000	5,858,003,967	39,311,500	△ 3,450,397,467
第2項 営業外費用	36,107,000	35,062,900	0	1,044,100
第3項 特別損失	1,000	69,760,999	0	△ 69,759,999
第4項 予備費	17,830,000	0	0	17,830,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,546,101,940円は一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金2,140,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか7産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額9,463,740,890円は、嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地に係る建設改良費の繰越額457,770,932円、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか4産業団地に係る継続費逐次繰越額9,005,969,958円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,451,103,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,260円及び過年度分損益勘定留保資金4,451,069,457円で補填されている。

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,548,478,000	1,548,307,886	△ 170,114
第1項 長期貸付金償還金	1,546,102,000	1,546,101,940	△ 60
第2項 他会計補助金	2,352,000	2,140,000	△ 212,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第4項 雑収入	23,000	65,946	42,946

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	16,035,224,136	5,999,411,603	9,463,740,890	572,071,643
第1項 建設改良費	15,835,224,136	5,999,411,603	9,463,740,890	372,071,643
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して7,890,032,673円(51.3%)減少している。これは、分譲地区数及び面積が減少したことによるものである。

産業団地貸付収益は、賃貸区画及び面積が増加したことにより5,259,142円増加した。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して5,910,927,787円(50.3%)減少している。主に、売却した産業団地が減少したことに伴い産業団地売却原価が減少したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の減少により、前年度と比較して3,257,371円(9.7%)減少している。

エ 特別損失

令和4年度に売却した羽生上岩瀬地区産業団地及び寄居桜沢地区産業団地における最終的な売却原価と予定原価の差額を計上している。

両地区は令和4年度中に引渡し完了していたが、周辺工事等が未了であり、令和5年度に実施する当該工事等に要する費用を含めて予定原価として令和4年度の損益を計算していたものである。

オ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して1,992,001,339円減少し1,674,421,703円となった。当年度純利益は、前年度と比較して1,943,219,964円(54.8%)減少し、1,604,660,704円となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	7,503,073,187	15,393,105,860	△ 7,890,032,673	48.7
産業団地売却収益	6,779,697,287	14,675,078,266	△ 7,895,380,979	46.2
産業団地貸付収益	382,227,334	376,968,192	5,259,142	101.4
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	332,000,000	0	100.0
その他営業収益	9,148,566	9,059,402	89,164	101.0
営業費用	5,845,047,617	11,755,975,404	△ 5,910,927,787	49.7
産業団地売却原価	5,308,053,704	11,284,277,988	△ 5,976,224,284	47.0
一般管理費	458,825,806	389,969,044	68,856,762	117.7
減価償却費	78,168,107	81,728,372	△ 3,560,265	95.6
営業利益(損失)	1,658,025,570	3,637,130,456	△ 1,979,104,886	45.6
営業外収益	30,465,660	33,723,031	△ 3,257,371	90.3
受取利息及び配当金	29,367,103	32,112,673	△ 2,745,570	91.5
他会計補助金	1,086,000	696,000	390,000	156.0
長期前受金戻入	9,360	9,765	△ 405	95.9
雑収益	3,197	904,593	△ 901,396	0.4
営業外費用	14,069,527	4,430,445	9,639,082	317.6
雑支出	14,069,527	4,430,445	9,639,082	317.6
経常利益(損失)	1,674,421,703	3,666,423,042	△ 1,992,001,339	45.7
特別損失	69,760,999	118,542,374	△ 48,781,375	58.8
過年度損益修正損	69,760,999	0	69,760,999	皆増
その他特別損失	0	118,542,374	△ 118,542,374	皆減
当年度純利益(純損失)	1,604,660,704	3,547,880,668	△ 1,943,219,964	45.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6
当年度未処分利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,604,660,704円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	13,900,499,114
議会の議決による処分額	0	0	△ 6,557,611,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,557,611,000
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,342,888,114

未処分利益剰余金から6,557,611,000円を建設改良積立金に積み立て、7,342,888,114円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、105,357,698,392円であり、前年度と比較して2,172,801,414円（2.1%）増加している。

固定資産は、26,803,405,823円であり、前年度と比較して1,349,182,046円（4.8%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物において減価償却が増加したことや投資その他の資産の長期貸付金が償還されたことによるものである。

事業資産は、19,084,524,809円であり、前年度と比較して571,497,056円（3.1%）増加している。これは、川越増形地区産業団地の分譲により完成資産が減少したものの、新たに造成中の団地を未成資産に計上したことによる。

流動資産は、59,469,767,760円であり、前年度と比較して2,950,486,404円（5.2%）増加している。これは主に、産業団地の分譲により現金預金が3,225,563,255円増加したことによるものである。

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	26,803,405,823	28,152,587,869	△ 1,349,182,046	95.2
有形固定資産	14,744,739,223	14,822,907,330	△ 78,168,107	99.5
土地	12,680,559,765	12,680,559,765	0	100.0
建物	1,421,301,562	1,490,786,716	△ 69,485,154	95.3
構築物	640,420,918	647,212,440	△ 6,791,522	99.0
機械及び装置	1,337	1,337	0	100.0
工具、器具及び備品	2,455,641	4,347,072	△ 1,891,431	56.5
無形固定資産	666,600	666,600	0	100.0
電話加入権	666,600	666,600	0	100.0
投資その他の資産	12,058,000,000	13,329,013,939	△ 1,271,013,939	90.5
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	10,000,000,000	11,271,013,939	△ 1,271,013,939	88.7
事業資産	19,084,524,809	18,513,027,753	571,497,056	103.1
完成資産	0	5,308,053,704	△ 5,308,053,704	皆減
未成資産	19,084,524,809	13,204,974,049	5,879,550,760	144.5
流動資産	59,469,767,760	56,519,281,356	2,950,486,404	105.2
現金預金	58,198,323,493	54,972,760,238	3,225,563,255	105.9
短期貸付金	1,271,013,939	1,546,101,940	△ 275,088,001	82.2
未収収益	430,328	419,178	11,150	102.7
資産合計	105,357,698,392	103,184,896,978	2,172,801,414	102.1

(単位:円、%)

イ 負債合計は、2,383,071,226円であり、前年度と比較して568,140,710円(31.3%)増加している。これは主に、鴻巣箕田地区産業団地や行田富士見工業団地拡張地区産業団地の契約手付金の収納に伴う前受金の増加や契約保証金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

ウ 資本合計は、102,974,627,166円であり、前年度と比較して1,604,660,704円(1.6%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	358,063,896	340,592,260	17,471,636	105.1
リース債務	0	250,543	△ 250,543	皆減
引当金	358,063,896	340,341,717	17,722,179	105.2
退職給付引当金	358,063,896	340,341,717	17,722,179	105.2
流動負債	2,024,818,483	1,474,140,049	550,678,434	137.4
リース債務	250,543	300,651	△ 50,108	83.3
未払金	167,020,349	521,554,702	△ 354,534,353	32.0
前受金	554,980,722	20,636,022	534,344,700	2,689.4
引当金	32,578,644	28,937,238	3,641,406	112.6
賞与引当金	32,578,644	28,937,238	3,641,406	112.6
未成原価	0	50,377,104	△ 50,377,104	皆減
その他流動負債	1,269,988,225	852,334,332	417,653,893	149.0
繰延収益	188,847	198,207	△ 9,360	95.3
他会計補助金長期前受金	188,847	198,207	△ 9,360	95.3
負債合計	2,383,071,226	1,814,930,516	568,140,710	131.3
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
当年度末処分利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
資本合計	102,974,627,166	101,369,966,462	1,604,660,704	101.6
負債資本合計	105,357,698,392	103,184,896,978	2,172,801,414	102.1

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の分譲実績が減少したことにより、前年度より

5,552,360,296円減少し、1,679,761,966円の流入超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入で、1,546,101,940円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,651円流出超過であり、前年度から増減はなかった。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過及び投資活動によるキャッシュ・フローの流入超過により、資金期末残高は期首に比べて3,225,563,255円の増加となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	1,604,660,704	3,547,880,668	△ 1,943,219,964	45.2
減価償却費	78,168,107	81,728,372	△ 3,560,265	95.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,722,179	35,461,748	△ 17,739,569	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,641,406	354,382	3,287,024	-
長期前受金戻入額	△ 9,360	△ 9,765	405	95.9
その他特別損失	0	118,542,374	△ 118,542,374	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 29,367,103	△ 32,112,673	2,745,570	91.5
未収金の増減額(△は増加)	0	41,713,400	△ 41,713,400	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 354,534,353	△ 145,508,327	△ 209,026,026	-
事業資産の増減額(△は増加)	△ 571,497,056	5,292,304,525	△ 5,863,801,581	-
有形固定資産から事業資産への振替額	0	27,000,000	△ 27,000,000	皆減
未成原価の増減額(△は減少)	△ 50,377,104	50,377,104	△ 100,754,208	-
前受金の増減額(△は減少)	534,344,700	0	534,344,700	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	417,653,893	△ 1,817,722,219	2,235,376,112	-
小計	1,650,406,013	7,200,009,589	△ 5,549,603,576	22.9
利息及び配当金の受取額	29,355,953	32,112,673	△ 2,756,720	91.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,761,966	7,232,122,262	△ 5,552,360,296	23.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入	1,546,101,940	1,540,900,162	5,201,778	100.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546,101,940	1,540,900,162	5,201,778	100.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
資金増加額(又は減少額)	3,225,563,255	8,772,721,773	△ 5,547,158,518	36.8
資金期首残高	54,972,760,238	46,200,038,465	8,772,721,773	119.0
資金期末残高	58,198,323,493	54,972,760,238	3,225,563,255	105.9

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 5 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は、安全で快適な生活環境を維持するために、昭和41年度に事業に着手し、荒川左岸南部をはじめ8つの流域下水道の整備を進めて、管渠の整備はほぼ終了（管渠整備率97%）しているものの、事業着手から50年以上が経過していることから、老朽化した施設の改築更新と効率的な維持管理が課題となっている。

令和5年度の決算は、処理水量が前年度と比較して1,537万立法メートル減少の2.3%減となり、維持管理負担金は前年度と比較して約5.3億円減少した。一方、維持管理費は電気料の高騰が落ち着いたことなどにより、前年度と比較して約8.9億円減少し、純損失は約15.6億円と前年度と比較して約9.6億円改善したが、2年連続赤字決算となった。維持管理負担金の適用期間は県と関係市町が締結している覚書で定めているが、この覚書には、経営環境の急変に対応するため、著しい事情変更が生じたときは県と関係市町が誠意をもって協議する旨も定めている。

このような財政状況の中でも、流域下水道は、県民生活を守る重要な社会インフラであり、能登半島地震などに見られるように大規模な災害などによりサービスが停止されることがあれば甚大な影響を及ぼすため、重要施設の災害対策は喫緊の課題である。

下水道局の策定した「ストックマネジメント計画」では、重要施設の耐震化として、令和5年度完了を目標に緊急輸送道路下にある中小口径管路の耐震化など4つの項目を設定していた。

しかし、下水道施設の耐震化工事は、24時間365日汚水処理を継続しながらの工事となることから、交通量が多い国道などは道路管理者との協議に時間を要したり、大規模な仮設や切回しなどが必要になる場合がある。また、硫化水素が発生する恐れがあるなど厳しい現場条件下での工事を強いることもある。更には、施設の劣化が想定以上に進行しているため、資材や部品等の追加調達が必要となり、工事の施工範囲に変更が生じるなど工期が長期化する傾向にある。このため、一部の項目において完了割合が100パーセントとならなかった。

令和6年度からの計画では、新たに①緊急輸送道路外にある中小口径管路の耐震化②緊急輸送道路外にある人孔の浮上防止対策③水循環センターの水処理施設2系列以上の耐震化の新たな3つの項目を設定している。これらの項目と未達成の項目を合わせて災害対策の強化を図っていくことになる。

震災時においても下水を街に溢れさせない「送る」機能と「処理する」機能を確保するために、引き続き、関係機関との協議を十分に行い、計画に基づく重要施設の耐震化を令和6年度からの新規の項目も含めて早期に達成できるように努めていただきたい。

また、工事完了までに時間を要する箇所にあっては、仮設資機材での応急対策などにより、支障が生じないよう万全を期していただきたい。

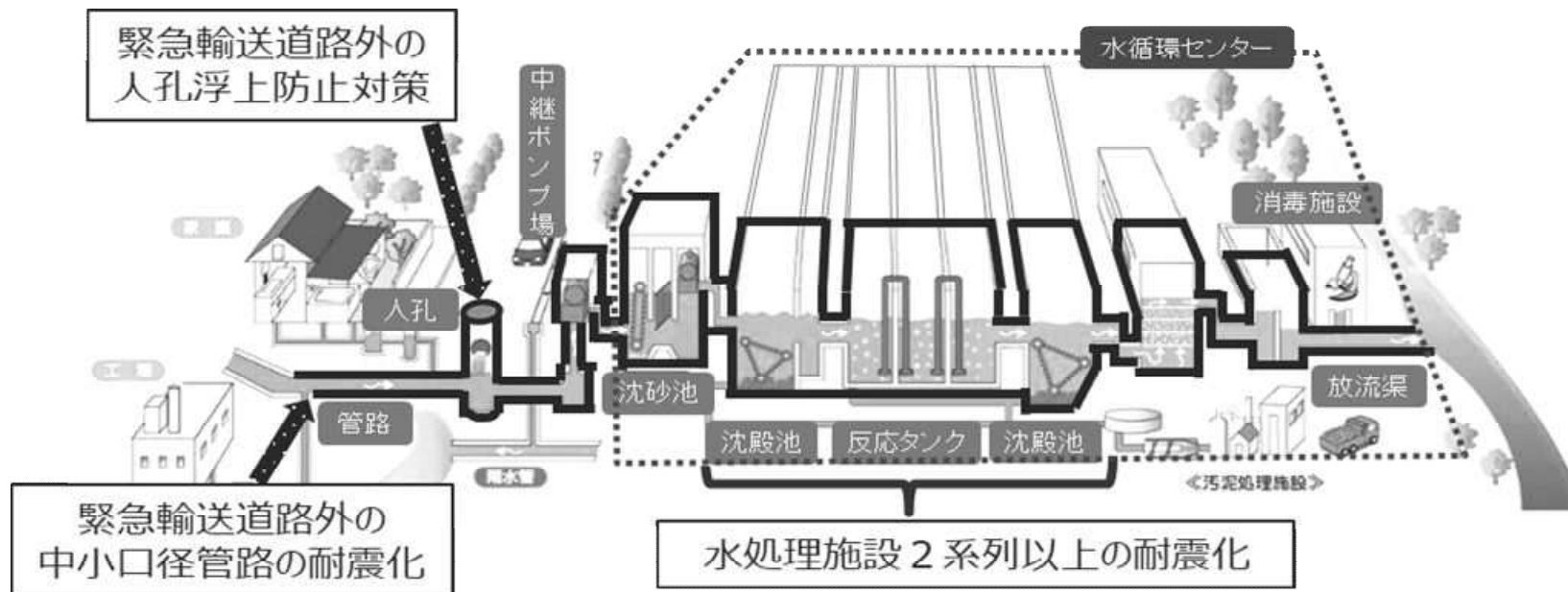
令和5年度末までの対策完了状況

プロジェクト名	対象	耐震化済	完了割合
①全てのポンプ場の耐震化又はバイパス化	22施設	15施設	68%
②緊急輸送道路下にある中小口径管路の耐震化	61.5 km	61.5 km	100%
③緊急輸送道路下にある人孔の浮上防止対策	621基	565基	91%
④水循環センターの流入から放流までの最低1系列耐震化	9処理場	6処理場	66%

[説明]

新たな重要施設の災害対策

- 重要施設の耐震化



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和5年度の年間総処理水量は、642,680千 m^3 で、前年度に比べ15,368千 m^3 、2.3%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和6年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) 千 m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区分	令和5年度	令和4年度	令和5年度 — 令和4年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](千 m^3 /日)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(千m)	438	438	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	642,680	658,048	97.66%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、51,045,672,303円で、
予算額を1,934,517,697円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、52,141,831,510円で、3,568,677,490円の
不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の執行残によるものである。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,980,190,000	51,045,672,303	△ 1,934,517,697
第1項 営業収益	33,572,353,000	30,644,561,635	△ 2,927,791,365
第2項 営業外収益	19,407,836,000	19,650,691,434	242,855,434
第3項 特別利益	1,000	750,419,234	750,418,234

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	55,710,509,000	52,141,831,510	0	3,568,677,490
第1項 営業費用	54,922,219,000	51,419,381,089	0	3,502,837,911
第2項 営業外費用	727,289,000	722,450,421	0	4,838,579
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は21,496,388,807円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は26,965,209,260円である。翌年度繰越額は12,021,046,784円で、主に南部流域処理場特高受変電設備改築工事や右岸流域新河岸川中継4号沈砂池機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,984,105,974円を除く)が資本的支出額に不足する額8,452,926,427円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額462,756,787円、繰越工事資金2,835,451,574円、減債積立金594,546,938円、建設改良積立金43,605,900円、過年度分損益勘定留保資金2,390,354,796円及び当年度分損益勘定留保資金2,126,210,432円で補填されている。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	30,190,965,000	21,496,388,807	△ 8,694,576,193
第1項 建設補助金	15,778,610,000	10,176,778,000	△ 5,601,832,000
第2項 建設負担金	5,350,541,000	5,350,541,000	0
第3項 企業債	8,935,000,000	5,756,000,000	△ 3,179,000,000
第4項 他会計出資金	5,415,000	92,213,674	86,798,674
第5項 他会計補助金	121,288,000	120,685,048	△ 602,952
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第7項 雑収入	110,000	171,085	61,085

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	39,084,126,384	26,965,209,260	12,021,046,784	97,870,340
第1項 建設改良費	33,385,488,384	21,266,572,102	12,021,046,784	97,869,498
第2項 企業債償還金	5,698,638,000	5,698,637,158	0	842

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ527,557,684円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して596,521,263円(2.1%)減少した。

(2) 営業費用

電気料の高騰が落ち着いたなどで処理場費が737,742,443円、ポンプ場費が543,672,587円減少したため、また減価償却費が401,756,384円減少したため、前年度と比較して1,178,533,051円(2.4%)減少した。

(3) 営業外収益

減価償却費の減少に伴い長期前受金戻入が266,136,259円減少したこと等により、前年度と比較して331,649,134円(1.7%)減少した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ63,160,372円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して44,653,007円(4.9%)減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金が前年度に比較して44,771,924円減少したが、維持管理負担金繰越金を642,050,196円取り崩したため、661,817,217円(747.0%)増加した。

(6) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して956,832,878円改善し、1,558,915,994円の純損失を計上した。その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,415,703,935円となった。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	28,359,053,830	28,955,575,093	△ 596,521,263	97.9
維持管理負担金	22,218,109,453	22,745,667,137	△ 527,557,684	97.7
他会計補助金	5,485,603,180	5,515,883,965	△ 30,280,785	99.5
その他営業収益	655,341,197	694,023,991	△ 38,682,794	94.4
営業費用	48,953,367,508	50,131,900,559	△ 1,178,533,051	97.6
管渠費	902,818,155	669,054,191	233,763,964	134.9
ポンプ場費	2,057,095,218	2,600,767,805	△ 543,672,587	79.1
処理場費	21,205,337,365	21,943,079,808	△ 737,742,443	96.6
雨水幹線管理費	40,049,532	47,103,608	△ 7,054,076	85.0
再生水事業管理費	82,003,380	51,922,696	30,080,684	157.9
総係費	1,151,743,537	1,012,174,113	139,569,424	113.8
減価償却費	23,260,252,261	23,662,008,645	△ 401,756,384	98.3
資産減耗費	254,068,060	145,789,693	108,278,367	174.3
営業利益(損失)	△ 20,594,313,678	△ 21,176,325,466	582,011,788	97.3
営業外収益	19,144,278,341	19,475,927,475	△ 331,649,134	98.3
受取利息及び配当金	1,120,389	1,415,384	△ 294,995	79.2
他会計補助金	511,492,157	582,889,513	△ 71,397,356	87.8
受託工事収益	0	4,530,910	△ 4,530,910	—
長期前受金戻入	18,608,973,043	18,875,109,302	△ 266,136,259	98.6
雑収益	22,692,752	11,982,366	10,710,386	189.4
営業外費用	859,299,891	903,952,898	△ 44,653,007	95.1
支払利息及び企業債取扱諸費	722,298,563	785,458,935	△ 63,160,372	92.0
受託工事費	0	4,530,910	△ 4,530,910	—
雑支出	137,001,328	113,963,053	23,038,275	120.2
経常利益(損失)	△ 2,309,335,228	△ 2,604,350,889	295,015,661	—
特別利益	750,419,234	88,602,017	661,817,217	847.0
その他特別利益	750,419,234	88,602,017	661,817,217	847.0
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(純損失)	△ 1,558,915,994	△ 2,515,748,872	956,832,878	—
前年度繰越利益剰余金	10,336,467,091	13,019,150,541	△ 2,682,683,450	79.4
その他未処分利益剰余金変動額	638,152,838	546,748,667	91,404,171	116.7
当年度未処分利益剰余金	9,415,703,935	11,050,150,336	△ 1,634,446,401	85.2

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から546,748,667円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで92,213,674円増加した結果、前年度と比べ、638,962,341円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたため、546,748,667円減少し、当期純損失として1,558,915,994円が減少した。これらにより利益剰余金は2,105,664,661円減少した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,800,311,056	67,696,007,001	9,415,703,935
議会の議決による処分額	638,152,838	0	△ 814,891,797
資本金の増加	638,152,838	0	△ 638,152,838
減債積立金の積立	0	0	△ 133,596,368
建設改良積立金の積立	0	0	△ 43,142,591
処分後残高	13,438,463,894	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 8,600,812,138

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から638,152,838円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に133,596,368円、建設改良積立金に43,142,591円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は521,892,898,584円であり、前年度と比較して3,120,182,481円（0.6%）減少している。これは流動資産が993,788,067円（3.5%）増加したが、有形固定資産が減価償却等により4,113,905,446円（0.8%）減少したことなどによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	492,730,116,409	496,844,086,957	△ 4,113,970,548	99.2
有形固定資産	492,643,842,459	496,757,747,905	△ 4,113,905,446	99.2
土地	65,738,488,937	65,738,488,937	0	100.0
建物	24,636,382,670	26,045,045,041	△ 1,408,662,371	94.6
構築物	254,081,457,647	264,229,202,602	△ 10,147,744,955	96.2
機械及び装置	84,740,936,659	86,223,369,417	△ 1,482,432,758	98.3
車両運搬具	20,213,882	18,618,479	1,595,403	108.6
工具、器具及び備品	104,818,000	93,392,035	11,425,965	112.2
建設仮勘定	63,321,544,664	54,409,631,394	8,911,913,270	116.4
無形固定資産	1,903,950	1,969,052	△ 65,102	96.7
地上権	177,250	242,352	△ 65,102	73.1
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	29,162,782,175	28,168,994,108	993,788,067	103.5
現金預金	22,038,308,085	21,642,661,649	395,646,436	101.8
未収金	7,124,474,090	6,526,332,459	598,141,631	109.2
資産合計	521,892,898,584	525,013,081,065	△ 3,120,182,481	99.4

(単位：円、%)

- (2) 負債合計は430,823,850,651円であり、前年度と比較して1,653,480,161円(0.4%)減少している。これは、主に未払金等の流動負債が2,569,824,578円(16.3%)増加したが、国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,373,864,050円(1.3%)減少したことによるものである。
- (3) 資本合計は91,069,047,933円であり、前年度と比較して主に当期純損失により1,466,702,320円(1.6%)減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	78,114,616,629	77,964,057,318	150,559,311	100.2
企業債	76,956,466,365	76,898,420,470	58,045,895	100.1
引当金	1,158,150,264	1,065,636,848	92,513,416	108.7
退職給付引当金	1,158,150,264	1,065,636,848	92,513,416	108.7
流動負債	18,346,593,827	15,776,769,249	2,569,824,578	116.3
企業債	5,697,954,105	5,698,637,158	△ 683,053	100.0
未払金	8,728,283,198	5,495,181,649	3,233,101,549	158.8
維持管理負担金繰越金	0	642,050,196	△ 642,050,196	-
引当金	3,800,625,326	3,830,961,445	△ 30,336,119	99.2
賞与引当金	109,489,226	92,007,345	17,481,881	119.0
修繕引当金	3,691,136,100	3,738,954,100	△ 47,818,000	98.7
その他流動負債	119,731,198	109,938,801	9,792,397	108.9
繰延収益	334,362,640,195	338,736,504,245	△ 4,373,864,050	98.7
国庫補助金長期前受金	234,955,000,303	238,951,913,502	△ 3,996,913,199	98.3
工事負担金長期前受金	95,579,042,594	95,794,228,559	△ 215,185,965	99.8
受贈財産評価額長期前受金	2,527,182,850	2,724,728,582	△ 197,545,732	92.7
他会計補助金長期前受金	1,301,414,448	1,265,633,602	35,780,846	102.8
負債合計	430,823,850,651	432,477,330,812	△ 1,653,480,161	99.6
資本金	12,800,311,056	12,161,348,715	638,962,341	105.3
剰余金	78,268,736,877	80,374,401,538	△ 2,105,664,661	97.4
資本剰余金	67,696,007,001	67,696,007,001	0	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,919,300,854	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	10,572,729,876	12,678,394,537	△ 2,105,664,661	83.4
減債積立金	1,157,025,941	1,628,244,201	△ 471,218,260	71.1
当年度末処分利益剰余金	9,415,703,935	11,050,150,336	△ 1,634,446,401	85.2
資本合計	91,069,047,933	92,535,750,253	△ 1,466,702,320	98.4
負債資本合計	521,892,898,584	525,013,081,065	△ 3,120,182,481	99.4

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、
2,344,106,117円（流入超過）であり、前年度と比較して445,828,561円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,558,915,994	△ 2,515,748,872	956,832,878	-
減価償却費	23,260,252,261	23,662,008,645	△ 401,756,384	98.3
資産減耗費	254,068,060	145,789,693	108,278,367	174.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,513,416	73,155,992	19,357,424	-
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 47,818,000	△ 15,471,000	△ 32,347,000	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,881,283	△ 4,297,230	12,178,513	-
長期前受金戻入額	△ 18,608,973,043	△ 18,875,109,302	266,136,259	98.6
受取利息及び受取配当金	△ 1,120,389	△ 1,415,384	294,995	79.2
支払利息及び企業債取扱諸費	722,298,563	785,458,935	△ 63,160,372	92.0
その他特別利益	△ 43,830,093	△ 88,602,017	44,771,924	49.5
未収金の増減額（△は増加）	△ 553,602,686	37,799,186	△ 591,401,872	-
未払金の増減額（△は減少）	130,958,619	278,648,406	△ 147,689,787	-
維持管理負担金繰越金の増減額（△は減少）	△ 642,050,196	0	△ 642,050,196	-
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,792,397	3,159,160	6,633,237	-
小計	3,021,454,198	3,485,376,212	△ 463,922,014	86.7
利息及び配当金の受取額	1,120,389	1,415,384	△ 294,995	79.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 722,298,563	△ 785,458,935	63,160,372	92.0
損害賠償金の受取額	43,830,093	88,602,017	△ 44,771,924	49.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,344,106,117	2,789,934,678	△ 445,828,561	84.0

(単位：円、%)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△2,098,036,197円（流出超過）であり、前年度と比較して7,328,273,327円流出超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を上回ったことなどにより、149,576,516円（流入超過）となった（前年度は、△827,235,974円（流出超過）であった。）。

(4) 業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動の流出超過額を上回ったため、資金は395,646,436円増加し、22,038,308,085円となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 16,333,145,190	△ 24,211,620,024	7,878,474,834	67.5
国庫補助金等による収入	14,115,744,623	14,667,626,131	△ 551,881,508	96.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,364,370	117,684,369	1,680,001	101.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,036,197	△ 9,426,309,524	7,328,273,327	22.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,756,000,000	4,700,000,000	1,056,000,000	122.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,698,637,158	△ 5,761,047,786	62,410,628	98.9
他会計からの出資による収入	92,213,674	233,811,812	△ 141,598,138	39.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,576,516	△ 827,235,974	976,812,490	△ 18.1
資金増加額（又は減少額）	395,646,436	△ 7,463,610,820	7,859,257,256	-
資金期首残高	21,642,661,649	29,106,272,469	△ 7,463,610,820	74.4
資金期末残高	22,038,308,085	21,642,661,649	395,646,436	101.8